

福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金
(郡山市・福島市時短協力金延長分) 申請受付要項

1 事業趣旨

県の時間短縮営業（以下、「時短営業」という。）要請の対象店舗に新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（以下「協力金」という。）を支払うことで、時短営業要請に協力していただき、県民の不要・不急の外出や繁華街の接客を伴う飲食店等への外出自粛を促し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することを目的とします。

2 交付対象店舗及び交付要件

(1) 交付対象店舗

まん延防止等重点措置地域の郡山市または福島市に所在し、通常、午後8時から午前5時までの時間帯を含む営業を行っている、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく飲食店営業許可を受けた店舗。

※対象外店舗

以下の①～⑩の店舗は交付対象外となります。

- ① 惣菜・弁当・和菓子・洋菓子・ドリンクスタンドなどの持ち帰り専門の店舗
- ② ケータリングなどのデリバリー専門の店舗
- ③ イートインスペースを有するスーパーやコンビニ等の小売店
- ④ 自動販売機（自動販売機内で調理を行うホットスナックなど）コーナー
- ⑤ ネットカフェ・漫画喫茶
- ⑥ 飲食スペースを有さないキッチンカー
- ⑦ ホテルや旅館等の宿泊施設において、宿泊客のみに飲食を提供する場合
- ⑧ 結婚式場・葬祭場等の人が集まる施設であって、当該施設本来の目的で利用する客のみに飲食を提供する場合
- ⑨ 学校、病院その他の施設において、集団給食業務を行う場合
- ⑩ 行事や祭り、イベント等で出店を行う場合（飲食店営業許可証に「臨時」と記載されているもの及び、実態として露店やテントなど常設の店舗と考えられないもの）

(2) 交付要件

次の「ア」から「ク」までの要件を全て満たすこと。

ア 郡山市または福島市内に対象店舗を有すること。

イ 対象店舗において、午後8時から午前5時までの時間帯を含む営業を行っていた事業者が令和3年9月1日（水）午後8時から令和3年9月24日（金）午前5時までの期間、営業時間を短縮するとともに、終日酒類の提供を自粛すること。※1 ※2 ※3

ウ 主な業を飲食業とする店舗内にカラオケ設備がある場合、終日利用自粛すること。

エ 対象店舗にかかる食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく営業許可証（飲食店にか

かる許可に限る。)に記載されている営業者であること。

オ 業種別ガイドラインを遵守し、感染予防対策を講じていること。

カ 営業許可証は、時短営業要請期間を含んだ有効な許可証であること。時短営業前に対象店舗において営業の実態があること。※4

キ 対象店舗において、時短営業の案内を掲示していること。

ク 福島県暴力団排除条例（平成23年福島県条例第51号）に規定する暴力団又は暴力団員等が営業に関与する事業者等ではないこと。

※1 時短営業には、午後8時から午前5時までの時間帯を含む営業を行っていた事業者が、令和3年9月1日（水）午後8時から令和3年9月24日（金）午前5時までの期間、休業している場合を含みます。

※2 通常、午後8時までの営業であった店舗は交付対象外となります。

※3 時短営業の開始が遅れた場合、時短営業を開始した日から令和3年9月24日（金）午前5時まで連続して時短営業することが必要です。

※4 遅くとも9月9日（時短要請日）よりも前に、営業許可証を取得していただく必要があります。

3 交付額

ア 次の2つの方式に基づき1日あたりの交付額を算定し交付額を決定します。なお、大企業はBの方式での交付となり、中小企業はA又はBいずれかの方式を選択可能です。

- A 前年度または前々年度の1日あたりの売上高に応じて1日あたり3～10万円。
- B 前年度または前々年度からの1日あたりの売上高減少額の4割（1日あたりの交付上限額は「20万円」）。

イ 留意事項

（ア）対象地域内で複数の店舗を運営している事業者は、一括して申請してください。対象店舗ごとに1日あたりの交付額を算定したうえで交付します。

（イ）交付額の算定は飲食部門の売上高を用います。複数の事業を行っている場合は、飲食部門の売り上げを分けてください。

4 申請手続き

（1）申請受付期間

令和3年9月24日（金）から**令和3年11月30日（火）**まで

（2）申請に必要な書類

別表1のとおり。なお、必要に応じて、追加書類の提出を求める場合があります。

（3）申請受付方法

ア 郵送の場合

（ア）郡山市に所在する場合

（宛先）〒960-8043 福島市中町1-19 福島中町郵便局留

福島県休業協力金事務局（郡山市延長分担当）宛

(イ) 福島市に所在する場合

(宛先) 〒960-8043 福島市中町1-19 福島中町郵便局留

福島県休業協力金事務局 (福島市延長分担当) 宛

※11月30日(火)の消印有効

※切手(送料は申請者負担)を貼付の上、裏面には差出人の住所及び氏名を必ずご記載ください。

※提出にあたっては、簡易書留など郵便物の追跡ができる方法で郵送ください。

※料金不足で発送された場合は、事務局に届かず返送されますので、発送の際はご注意ください。12月1日以降の消印の申請は受付いたしません。

※宅急便・宅配便は、郵便局留で受取ができません。

※令和3年8月分の協力金書類とは分けて郵送してください。同封されている場合、審査及び交付が遅れることがあります。

イ 電子申請の場合

福島県商工総務課のホームページ内「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(いわき市・郡山市・福島市時短協力金延長分)」のページから、電子申請フォームにアクセスの上、申請してください。

(URL)

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011a/kyouryokukin-iwaki-kooriyama-fukushima.html>

(4) その他

ア 持参による申請受付は行いません。

イ 申請書類は、別表2の窓口でお受け取りください。また、福島県商工総務課のホームページ内「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(いわき市・郡山市・福島市時短協力金延長分)」

(URL : <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011a/kyouryokukin-iwaki-kooriyama-fukushima.html>) のページからもダウンロードできます。

5 交付決定

(1) 申請書類の受理後、申請内容を審査の上、適正と認められるときは協力を交付します。

(2) 申請書類の審査の結果、協力の交付・不交付の決定をしたときは、それぞれの決定に関する通知を送付します。

6 留意事項

(1) 申請で把握した個人情報、協力の交付に係る審査事務及び支払い手続きのために利用させていただくほか、福島県個人情報保護条例に基づき、目的外利用ないし第三者提供を行う場合があります。

(2) 本協力の交付後、交付要件を満たさない事実、虚偽、不正等が判明した場合は、協力の返還、違約金の支払い等を求める場合があります。

7 問合せ先

新型コロナウイルス感染症に関する協力金の専用相談窓口（福島県協力金コールセンター）

（電 話） 024-521-8575

（受付時間） 毎日9時30分から17時30分まで